

2026

6/22
MON

No.

538

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

根強い中銀購入Gold底入れ反転期待

昨夏以降の中国やインドなど中銀の金準備拡大に債務国通貨売り・貴金属買い「debasement（デベイスメント）取引などに年初1月5626ドル史上最高値に駆け上がり、その後急落したNY金先物だが200日移動平均割れ4000ドルで底入れ、根強い中銀の金準備拡大意欲や世界の国家債務膨張を背景に米利上げ観測後退の年後半にかけて再び輝きを取り戻しそうだ。

世界の中銀の89%が金準備「増える」と回答

「中央銀行は過去4年間で平均1000トンの金を備蓄し、これは前の10年の平均500トンから大幅な増加であり、この蓄積速度の著しい加速は地政学的・経済的“不確実性”を背景としたもの

（Central banks have accumulated an average of 1,000t of gold over the past four years, up significantly from the 500t average over the preceding decade. This marked acceleration in the pace of accumulation has occurred against a backdrop of geopolitical and economic uncertainty）」（WGC）－。国際調査機関「World Gold Council（ワールドゴールドカウンシル）」（WGC）は6月16日発表の調査で改めて世界の中央銀行の金購入意欲の強さを明示した。

今後12カ月における世界の中銀が保有する金の変化について尋ねたところ、回答した中銀の大多数にあたる89%が増えたと予想、うち45%は同期間に自らが金の保有を増やすと回答した。

調査は2月5日から5月19日まで実施され、世界の76の中銀が回答、多くが米国とイスラエルによるイラン攻撃が始まった2月末の後に集計され、調査は地政学的緊張の高まりを受けて中銀の中長期的なドルから金への分散が不変であることが明示された。

金保有の意思決定に関する要因としては、回答者の90%が経済危機時の金のパフォーマンスが関係していると答えた。とりわけ、世界の中央銀行の金購入ブームの中で中国人民銀行（中銀）の金準備の拡大が続いており、中国の5月末の金準備高は7496万オンス（約2331トン）と4月末の7464万オンス（約2,321トン）から32万オンス（約10トン）増え19カ月連続の増加となった。何より今年に入り中国人民銀行の金購入ペースは月を追うごとに加速、WGCによれば、公的部門の金に対する信頼感は依然として強く、「世界の中銀はかつてなく金に強気」とされ、WGC調査でも金投資拡大を予定する34の中央銀行のうち31行が、1) 準備資

産分散、2) 経済リスクへのヘッジ、3) 準備通貨発行国リスク等を挙げ金価格上昇の伏線とされる。も金投資拡大を予定する34の中央銀行のうち31行が、1) 準備資産分散、2) 経済リスクへのヘッジ、3) 準備通貨発行国リスク等を挙げ金価格上昇の伏線とされる。

世界の中銀準備資産の27%を占める金（Gold）

さらに、今年の調査で注目すべき新トレンドとして、各国の中央銀行が金準備の保管場所の分散化が指摘される。前年の5%から中銀の9%が過去12カ月に国内での金保管量を増やしたと回答、10%の中銀が海外保管場所の多様化を進めたと回答し、こちらも前年の2%から拡大した。なお、中央銀行に最も人気のある金保管先はイングランド銀行で57%の回答者から支持を得た。国内の金準備保管が49%で続き、国際決済銀行での保管は16%と前年と同じだった。

改めて今回のWGC調査結果は、世界の中銀の金購入意欲が依然として高いことを浮き彫りにし、今後1年間の金購入の継続が予想され、地政学リスクやマクロ経済的リスクに対する金の戦略的役割への信頼が明示された。

一方、欧州中銀（ECB）の報告によれば、2025年末時点で金（Gold）は世界の中央銀行準備資産の27%を占め、前年の20%から増加し既に米国債（22%）を凌駕する準備資産の支柱となっている。

むしろ、準備資産の構成変化は、中央銀行が自国の通貨を支え、国際支払い義務を果たし、金融混乱時に流動性を提供するために利用する非常に流動性の高い保有資産であり、多くの国が事実上の米ドルの代替手段として金を意識している。

ECBの報告によると、世界の中央銀行は3万6000トン超の金を保有し、ブレトンウッズ時代の最盛期とほぼ同じ量の金を蓄えている。米ドルが地金に連動し為替レートが他通貨に固定されていた時代、中央銀行は3万8000トンの金を保有していた。中央銀行の金積み上げは2025年に850トンと僅かに減速したが、2022年以降の過去3年間で年間1000トンを超える金の純購入を続け、今後とも中国やポーランド、トルコ、そしてインドなどの中銀を中心に根強い金準備拡大意欲の継続が金相場を下支えしそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)5月新築住宅販売件数
6月24日（水）午後11時発表予定

（予想は、64.0万件） 高水準の住宅ローン金利が需要の重荷となってきた中、前回実績からの回復が見込まれている。予想を上回れば底堅い内需を示す材料としてドル買いに、下振れれば利上げ観測の後退からドル売りにつながりやすい。25日深夜発表のPCEデフレーターおよびGDP確定値に向けた地ならし的な位置付けとなりそうだ。



(米)5月個人消費支出（PCE）デフレーター
6月25日（木）午後9時30分発表予定

（予想は、前年同月比+4.1%、コア指数前年同月比+3.5%） 米連邦準備制度理事会（FRB）が物価動向判断で最も重視する指標であり、加速が確認されればインフレの根強さが意識され早期利上げ観測が一段と高まり、ドル買い材料となる可能性が高い。逆に予想を下回れば利上げ観測後退からドル売りが進みやすく、発表直後はボラティリティの高まりに注意が必要。



(米)1-3月期実質国内総生産（GDP）確定値
6月25日（木）午後9時30分発表予定

（予想は、前期比年率+1.7%） 速報値からの上方修正が見込まれており、景気の底堅さを再確認する内容となりそうだ。同時刻発表のPCEデフレーターと合わせて、米経済のソフトランディングシナリオを支持する結果となればドル買い・米株高の流れを後押ししやすい一方、下振れた場合は成長鈍化懸念からドル売りが進む可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.99%

ロシア
-

中国
1.75%

トルコ
33.29%

インド
6.86%

オーストラリア
4.78%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

中東情勢正常化でも残る爪痕＝物価高継続へ、貿易赤字拡大も

2026年6月22日

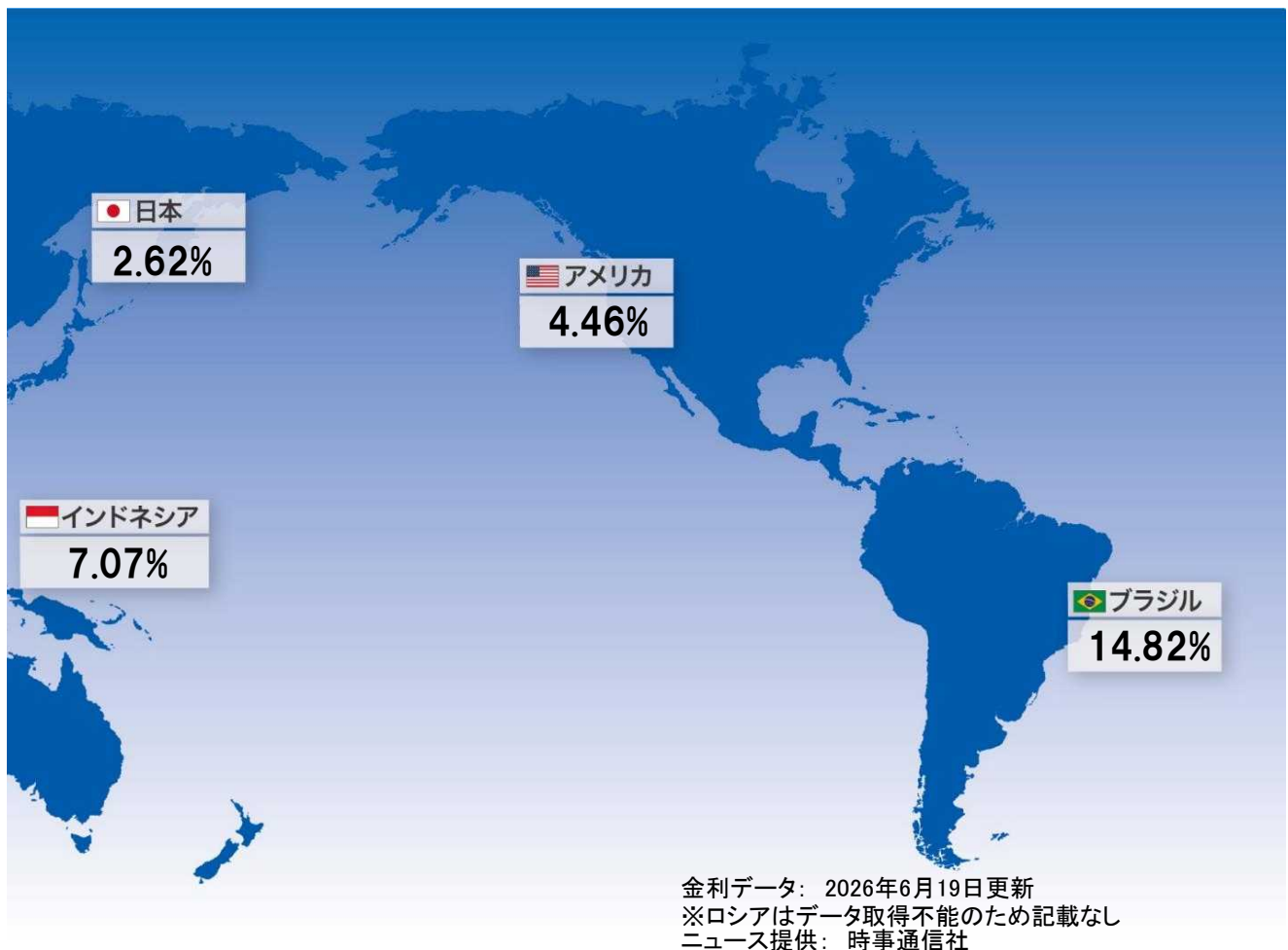
国とイランが戦闘終結の覚書に合意したことで、中東情勢を巡る地政学リスクはひとまず後退した。ただ、高値で代替調達した原油やナフサの物価への波及は当面続き、物流網の正常化にも時間がかかる見通しで、日本経済にはなお爪痕が残る。合意後も交渉次第で再び状況が逆戻りする可能性もあり、不透明感は払拭されていない。中東情勢の影響が本格化する前の2026年1～3月期の実質GDP（国内総生産）は、年率換算で前年比1.8%増とプラス成長を維持した。しかし、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、原油の価格急騰や調達不安から企業の景況感や消費者心理が急速に悪化。5月の景気ウォッチャー調査では、2～3カ月先の景況感の見通しを示す先行き判断指数が40.7と、好不況の分岐点である50を大きく下回った。一方、企業物価指数は5月に前年同月比6.3%と大きく上昇。石油・石炭製品や化学製品などに値上げの動きが広がった。同月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は同1.4%の上昇にとどまったが、第一ライフ資産運用経済研究所の熊野英生首席エコノミストは「企業は原油コストをまだ十分に価格転嫁できておらず、流通の末端に行くほど、しばらく値上げが継続する」と指摘する。物流正常化への道のりも平坦ではない。熊野氏は、ホルムズ海峡の安全確保や機雷除去には一定の時間を要し、タンカーが日本を出発して原油を持ち帰るまでには往復で6週間程度かかるとみる。（後略）

（C）時事通信社

今は安保上の脅威なし＝アンソロピックに関し ートランプ米大統領

2026年6月20日

トランプ米大統領は、19日公開された米ニュースサイト「アクシオス」のインタビューで、人工知能（AI）新興アンソロピックについて国家安全保障上の脅威かと問われ、「1週間前はそうだったかもしれないが、今はそうではない」と述べた。同社との協議の進展をうかがわせた。トランプ政権は、アンソロピックが開発した最先端のAIモデルである「クロード・ミュルス5」や「フェイブル5」を輸出管理の対象に指定し、国内外の外国人によるアクセスを停止するよう命令した。同社はこれを受け、両モデルの提供を全面的に停止している。トランプ氏はインタビューで、「今のところ、（アンソロピックは）われわれの要請に責任ある対応をしていると思う」と語った。政権はAIモデルの安全対策などについて懸念を抱いているとされる。米メディアによると、トランプ政権はフランス東部エビアンで開かれた先進7カ国首脳会議（G7サミット）に際し、アンソロピックのアモデイ最高経営責任者（CEO）と協議を続けていた。（C）時事通信社



巨額投資の動向注視 = U S スチール買収 1 年 — 米労組幹部

2026年6月19日

日本製鉄による U S スチール買収完了から 1 年。合意まで計画に猛反発していた全米鉄鋼労組 (U S W) は今、鉄鋼の日米連合をどう見詰めているのか。U S スチールが本社を構えるペンシルベニア州を統括する U S W 幹部のバーニー・ホール氏に聞いた。一買収から 1 年が経過した。大規模な投資には時間がかかるため、慎重ではあるが楽観的に見ている。日鉄が多くの人員を投じて操業状況を詳しく調べて評価していることは心強い。具体的にどのような事業や設備に投資するのか、さらに議論を重ねていきたい。一買収が決まるまでは反対していた。昨年はいくつかの点で折り合えず計画を支持できなかったが、既に合意は成立した。重要なのは、企業と労働者の双方が恩恵を受ける最善の形で前進していくことだ。日鉄が立て直しに成功すれば、労働者や地域の住民、関係する全員が恩恵を受ける。一日鉄は投資規模を当初より拡大する。今月公表された最大 2 5 億ドル (約 4 0 0 0 億円) の投資が実現すれば、製鉄所の事業が安定し、受注も広がる。だが、現在進み始めている投資の多くは、残念ながらもっと前に行われるべきだった。U S スチールは米国を象徴する企業だが、設備投資を怠ってきた。発表から 1 年ほどで撤回された投資もあり、2 0 年前に更新されていてもおかしくない設備もある。(後略) (C) 時事通信社

米 G M、防衛大手ロッキードと提携 = 兵器生産を加速へ

2026年6月19日

米自動車大手ゼネラル・モーターズ (G M) と防衛大手ロッキード・マーチンは 1 8 日までに、防衛産業の強化に向けて提携すると発表した。対イラン軍事作戦やロシアの侵攻を受けるウクライナへの支援により米軍の弾薬不足に懸念が広がっており、トランプ政権が兵器生産の加速を求めていることが背景にあるとみられる。米国防総省の仲介で両社の提携が実現した。G M は第 2 次世界大戦中に戦車を製造した実績があり、米陸軍や米航空宇宙局 (N A S A) を顧客に持つ。兵器生産拡大を目指すロッキード社の知見を組み合わせ、短期間で量産する狙いだ。両社の発表によると、防衛サプライチェーン (供給網) の強化、兵器を含む防衛装備品の生産・設計能力向上、専門知識とインフラを通じた生産拡大という 3 分野に焦点を当てる。トランプ大統領は、弾薬供給拡大を図るため国防生産法を発動した。同法は、大統領が国防の観点から民間企業に重要物資の増産を要請できると定めている。ヘグセス国防長官に民間企業と協議する権限を与えたが、対イラン軍事作戦前の水準まで弾薬の備蓄を回復するには数年かかるとみられている。(時事) (C) 時事通信社



機械受注は市場予想を上振れ

内閣府が6月17日に発表した4月の機械受注は前月比8.7%増の1兆985億円となり、2カ月ぶりに増加した。市場予想は0.9%増だった。製造業からの受注は前月比5.1%増と2カ月ぶりに増加、造船業が2.6倍となったほか、電気機械も14.3%増加した。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。

日経平均は急反発、中東情勢の緊張緩和期待でリスク選好強まる

急反発。トランプ米大統領によるイランとの戦闘終結合意表明を受け、原油供給の正常化期待からリスク選好の動きが強まった。その後も人工知能（AI）・半導体関連株が相場をけん引したほか、日本銀行の金融政策決定会合通過によるあく抜け期待を背景に、初の7万円台乗せを達成した。一方、週末は中東情勢を巡る警戒感が再燃し、高値からは伸び悩む展開となった。

日経平均、今週は軟調か、高値警戒感や月末の海外年金リバランスを意識

軟調か。中東情勢を巡る不透明感が残るものの、現時点では過度に警戒する局面ではないとみる。一方、日経平均は史上最高値圏で推移しており、高値警戒感から積極的な上値追いは限られそうだ。人工知能（AI）・半導体関連株を中心に短期間で株価が大きく上昇した反動も意識されよう。月末にかけて海外年金のリバランスも控えるなか、利益確定売りが優勢となりやすそうだ。

10年債利回りは強含み、買い材料と売り材料が相次ぎ、週間で強含み

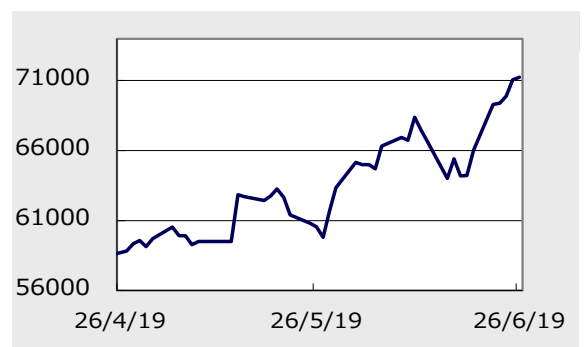
利回りは強含み。米国とイランが戦闘終結の暫定合意で原油価格が下落、買いを支援。しかし、日本銀行のややハト派姿勢で政策対応がインフレに対して後手に回るという懸念が台頭、売りを後押し。そこへ年内の米利上げ観測が強まって円安傾向となり、日銀の政策対応の遅れへの懸念を後押し。週間で日本国債利回りは強含み。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油安傾向で買いが優勢へ

利回りは弱含みか。米国とイランの戦闘終結交渉での最終合意はイランにとってメリットが大きいとみる。米国の歩み寄る努力に応じてイランも徐々に歩み寄り、原油安傾向を支援するだろう。やや円安傾向が続くかもしれないが、原油安傾向で国内インフレ懸念が抑えられて押し目買いが優勢となり、日本国債利回りは弱含みへ。

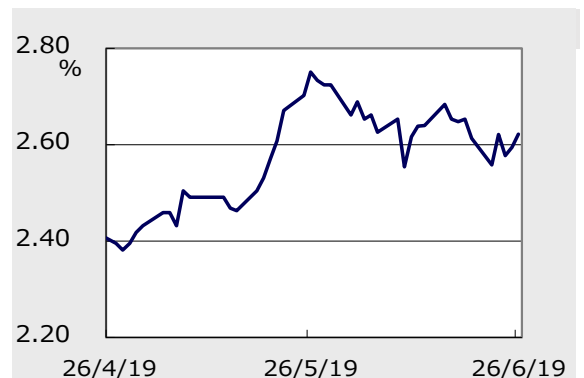
発表日	期間	指標名
6月 23日	06月	製造業PMI
6月 24日	05月	企業向けサービス価格指数
6月 25日	1Q	資金循環統計速報
6月 26日	06月	東京CPI

日経平均株価



日経平均週末終値	71250.06 円
想定レンジ	68000 ~ 72000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.65 %
想定レンジ	2.60 ~ 2.650 %



米国概況

U.S.A



ガソリン価格上昇などで小売売上高は上振れ

米商務省が6月17日に発表した5月の小売売上高は前月比0.9%増の7637億500万ドルだった。市場予想の0.5%増を上回り、4カ月連続で前月を上回っている。主要業種の中ではガソリンスタンドが前月比3.4%増と最も伸びた。原油高の影響でガソリンの小売価格が上昇したことが大きいもよう。

米国株はもみ合い、和平合意期待で週初から底堅い展開に

もみ合い。トランプ大統領が前週末、イラン和平の署名を6月19日に行うと発表、同時にホルムズ海峡が完全に再開されるとも発言。週初から、原油価格が下落してインフレ懸念が後退する展開となった。とりわけ、長期金利の低下期待からハイテク株に資金が向かった。一方、連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて利上げ懸念が台頭、株価の上値を抑えることとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、リバランスの動きなどに注意

もみ合いを予想。6月19日に予定されていたイランとの協議は中止となったが、交渉の阻害要因の一つであったイスラエルとヒズボラの停戦合意などが週末には伝わっており、今週も中東情勢の正常化を織り込む相場展開が続くと考えられる。ただ、6月末の接近で年金資金のリバランス売りが上値を抑える可能性に注意。一部半導体企業の決算発表にも注目。

10年債利回りは横ばい、FOMCはタカ派シフトも

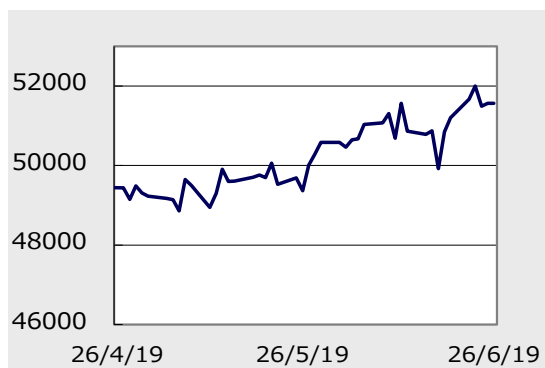
利回りは横ばい。連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利が4会合連続で据え置かれたものの、ウォーシュ新議長のもとで明確にタカ派色を強めたことが利回りを押し上げた。ただしトランプ米大統領が米イランの停戦合意締結を表明したことで地政学リスクが後退し、原油価格の下落とともに金利市場も急速に低下し

10年債、方向感乏しい展開か、中東和平の進展度合いが焦点

方向感に乏しい展開か。米連邦準備制度理事会（FRB）でのタカ派シフトが意識される一方、米イランの停戦合意進展が地政学リスクプレミアムを後退させ、原油安を通じたインフレ懸念の緩和が利回りの重しとなる可能性がある。今週は和平合意の履行状況やFRB高官の発言、新たな経済指標の発表が材料視されよう。

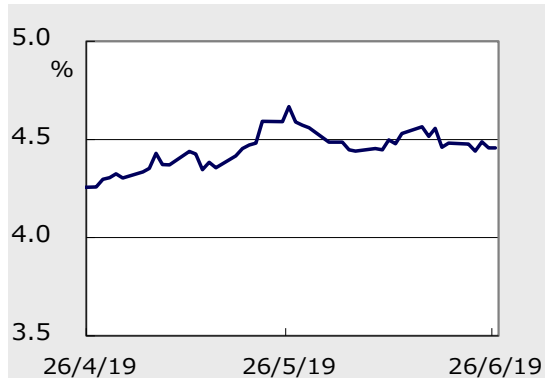
発表日	期間	指標名
6月 23日	06月	製造業・サービス業・総合PMI
6月 24日	1Q	経常収支
6月 24日	05月	新築住宅販売件数
6月 25日	前週	新規失業保険申請件数
6月 25日	05月	個人所得
6月 25日	05月	個人消費支出
6月 25日	05月	個人消費支出(PCE)価格コア指数
6月 25日	1Q	国内総生産(GDP)確報値
6月 26日	05月	卸売在庫
6月 26日	06月	UM消費者マインド指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51564.70	ドル
想定レンジ	51000 ~ 52000	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.49	%
想定レンジ	4.40 ~ 4.60	%



独ZEW景気期待指数は想定以上の改善

欧州経済研究センター（ZEW）が6月16日に発表した6月の独景気期待指数は10.5となり、前月の-10.2からプラスに転じる。市場予想は-6であった。イラン戦争が終結に向かう中、インフレ圧力が和らぐとの見方が強まっているもよう。所長は「専門家はイラン紛争が終結に近づいているとみている」と指摘。

ユーロ円は伸び悩み、円安進行も対ユーロでは上値重い展開

伸び悩み。週前半は中東情勢の緊迫や米連邦公開市場委員会（FOMC）を抑えた様子見から方向感に乏しく、186円台を高値に上値の重い展開となった。日本銀行が15-16日の会合で追加利上げを決定したことを受けて一時円買いが入る場面もあったが、ドル円の堅調さに比べるとユーロ円の動きは限定的だった。

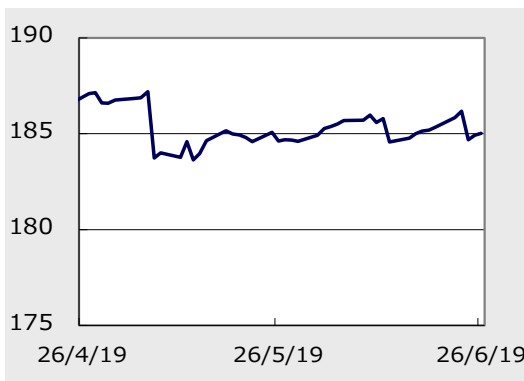
ユーロ円、伸び悩みか、ECBの利上げ観測も介入観測で下押し

伸び悩みか。原油相場の値下がりにより域内経済減速への警戒は一服し、ユーロ買い先行しているが、経済指標で景況感の悪化が顕著なら、欧州中銀（ECB）の引き締めをにらんだユーロ買いは後退しよう。一方、ドル・円が4月高値を上回る水準に達し、日本の為替介入への警戒感から円売りは抑制されそうだ。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
6月 23日	05月	欧・新車販売台数
6月 23日	06月	欧英独・製造・サービス業・総合PMI
6月 24日	06月	独・IFO企業景況感指数
6月 26日	05月	欧・ECBユーロ圏CPI予想
6月 29日	06月	欧・経済・消費者信頼感
6月 29日		欧・ラガルドECB総裁、発言

ユーロ円



ユーロ円週末終値	185.02 円
想定レンジ	183.50 ~ 187.50 円



ドイツ市場

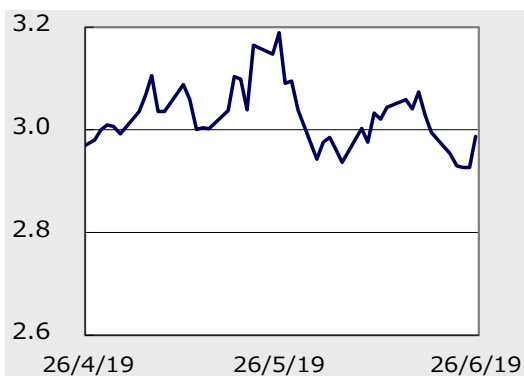
10年債利回りは横ばい、週後半にかけ下げ渋る

利回りは横ばい。米国とイランが戦争終結とホルムズ海峡再開に向けた暫定合意に達したことを受け、週前半に利回りは低下。ただ、米連邦公開市場委員会（FOMC）がタカ派的な結果となったことを受け、週後半にかけ利回りは下げ渋った。スイスで予定されていた米国とイランの協議が中止となったことも利回り低下を抑制。

10年債、今週は利回りは低下か、中東和平交渉の進展期待で

利回りは低下か。米国とイランの和平交渉進展期待が継続する展開を想定。欧州の景気やインフレ動向にとって、ホルムズ海峡正常化に伴うプラスインパクトは相対的に大きい。今後、欧州中央銀行（ECB）の早期追加利上げ観測は後退していく方向となろう。利回りの低下ピッチは速まるとみられる。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.98 %
想定レンジ	2.75 ~ 3.10 %

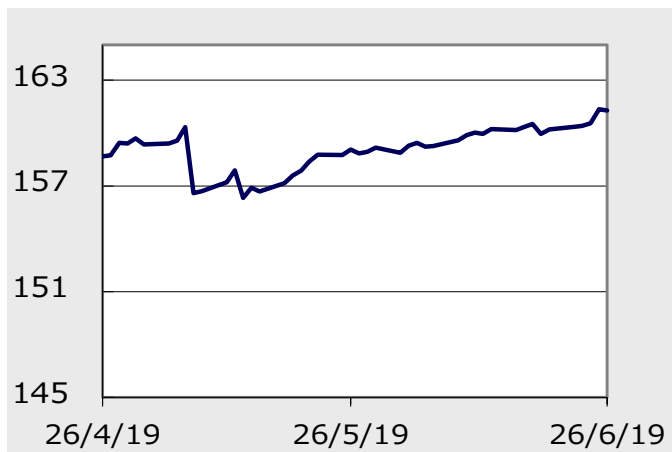
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

154.00 ～ 163.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。先週開催された日銀金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会（FOMC）はいずれも想定通りの内容だった。日銀は15-16日開催の金融政策決定会合で、0.25%の政策金利引き上げを決定。ただ、早期の追加利上げ観測は高まらず、円売りに振れる状況となった。日本の財政懸念による円売りも継続しているもよう。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は、6-17日開催のFOMCで現行政策の維持を決めた。ただ、当局者による金利見通しで年内利上げの可能性が示され、ドルの先高感につながった。今週発表の米5月コアPCE価格指数は前年比、前月比いずれも前回から伸びが加速する見通しとなっている。FOMC当局者のタカ派的な見通しを裏付ける内容となれば、ドル買い要因になりやすい。ドル・円は4月30日に介入が実施された際の160円72銭を上抜け、161円台に浮上している。この1-2週間は政府サイドから強い円安牽制発言が聞かれず、高市政権の通貨政策に対する疑問の声もある。もっとも、米国とイランによる和平協議は最終段階とみられ、原油の安定供給をにらみNY原油先物（WTI）は大きく値下がりしている。今後はインフレ圧力を和らげる可能性もあり、ドルは徐々に失速していく可能性もある。



ドル円週末終値 161.31 円

【米・6月製造業・サービス業PMI】（23日発表予定）

23日発表の米・6月PMIでは足下の景況感が注目される。前回は製造業が55.1、サービス業は50.7だった。景況感が改善すればドル買い要因となりそうだ。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,172.90ドル

続落、タカ派だったFOMCを受けて

続落。中東情勢の改善期待が高まり原油相場は下落しているが、引き続き金は軟調な動きが続いた。米連邦公開市場委員会（FOMC）は市場想定通りに政策金利を据え置いたが、声明文や連邦準備制度理事会（FRB）新議長の発言を受けて、目先の利上げ観測が台頭することとなった。金相場の弱材料につながった。



NY
原油先物

週末終値
77.75ドル

続落、イラン和平暫定合意で供給懸念が緩和

続落。6月16日、米国とイランは戦争終結に向けた了解覚書（MOU）に署名し、イラン和平の暫定合意が成立。ホルムズ海峡の原油輸送回復が濃厚となり、供給懸念の緩和が売り材料視された。週末にかけては、ポジション調整やロスカットの買い戻しが観測され、下げ渋る展開となった。



中国概況

China



5月の経済指標はまちまち、小売と不動産はマイナス成長

5月の経済指標はまちまちの結果となった。同月の小売売上高が前年同月比0.6%減とマイナス成長に転じたほか、1-5月の不動産開発投資も16.2%減と予想以上に縮小し、内需の弱さが鮮明になっている。一方、5月の鉱工業生産は前年同月比で4.5%増加し、予想以上の伸び率となった。

人民元は強含み、年内の米利上げ観測で買われた米ドルに連れ高

強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性。その米ドルが週前半に世界的な株高によるリスク選好で安全通貨とされる円に対して買われた後、週半ば以降も年内の米利上げ観測で買われた。週間では対円で米ドルが強い含み、追隨して人民元も強含み。

人民元今週は強含みか、世界的な株高を背景にリスク選好の円売りが優勢へ

強含みか。米国とイランの戦闘終結交渉での最終合意はイランにとってメリットの方が大きいとみる。米国が歩み寄りの努力を続ける中、イランも徐々に歩み寄りを続けるとみられる。原油安傾向が維持されて世界的な株高傾向が続き、為替市場のリスク選好から安全通貨とされる円が売られ、人民元は対円で強含みへ。

上海総合指数は続伸、人民銀の資金供給スタンスや米イラン合意を好感

続伸。中国人民銀行（中央銀行）による資金供給が続いていることが指数をサポートした。また、米イランの和平合意も投資家のリスク志向を高めた。ほかに、原油供給の正常化観測が経済への負担緩和が意識された。半面、消費や不動産関連の経済指標の弱さを背景に内需減速への警戒が意識された。また、年内の米利上げ懸念もマイナス材料となった。



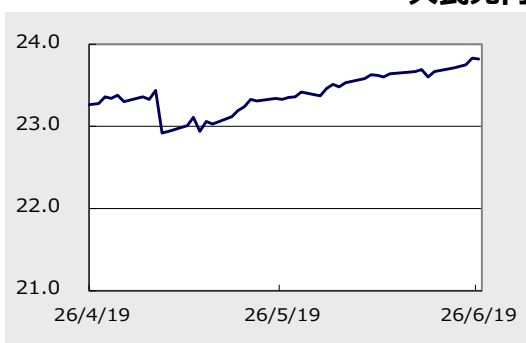
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や原油供給の正常化観測で

強含みか。ハンセン指数が前週末約11カ月半ぶりの安値まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが先行する可能性がある。また、米イランの和平合意で原油供給の正常化観測もインフレ高進懸念を後退させよう。半面、年内の米利上げ懸念が引き続きマイナス材料となろう。また、中国の内需の弱さも引き続き警戒されよう。

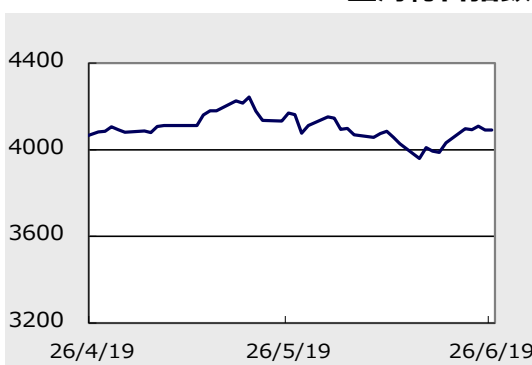
発表日	期間	指標名
6月 26日	1Q	経常収支
6月 27日	05月	工業利益

人民元円



人民元円週末終値	23.83 円
想定レンジ	23.83 ~ 24.200 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4090.48 Pt
想定レンジ	4050 ~ 4130 Pt



豪州概況

Australia



中銀は政策金利据え置きを決定

豪準備銀行（中央銀行）は6月16日、政策金利を4.35%に据え置くことを決定した。今年に入って初めての据え置きとなる。金融環境の引き締めを受けて景気が減速しつつあるとの見解を示した。ただ一方で、インフレ抑制のために必要であれば、再び利上げする可能性があるとも警告している。

豪ドル円はもみ合い、豪中銀では4会合ぶりに政策金利据え置き

もみ合い。6月16日に豪準備銀行（中央銀行）が金融政策決定会合を開催。4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定した。豪ドルの上値抑制につながった。一方、日銀金融政策決定会合では想定通りに利上げが決定されたものの、追加の利上げ観測は高まらず、円の買い材料にはつながらなかった。

豪ドル、今週はもみ合いか、リスク選好の流れ強まりやすいが

もみ合いか。中東情勢の改善期待は一段と強まる方向と考えられ、リスク選好通貨である豪ドルにとってはフォローとなろう。ただ、リスクオンの流れに伴って円相場の下落が続いた場合、為替介入への観測も強まりやすい。円の下落余地も限られるとみられ、豪ドル・円に方向性は見いだせないだろう。

10年債利回りは横ばい、原油安と年内の米利上げ観測の綱引きに

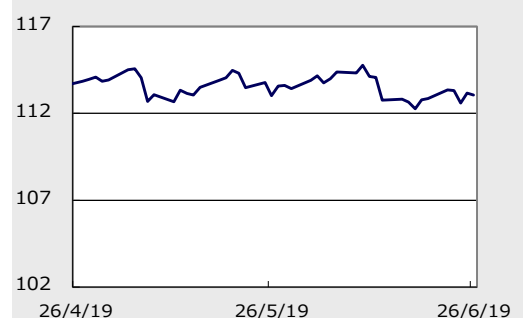
利回りは横ばい。米国とイランが戦闘終結で暫定合意したことを受けて原油価格が下落し、買いを支援した。しかしその後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者が年内の利上げに傾いていることが明らかになり、豪国債市場で売りを後押しした。豪国債利回りは週半ばにかけて下落した後、週後半に反発、週間で横ばいに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油安傾向でインフレ懸念が和らぐとみる

利回りは弱含みか。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉での最終合意はイランにとってのメリットが大きいとみられる。米国が歩み寄る努力を続ける中、イランが徐々に歩み寄る姿勢を保ち、原油安傾向が続くとみる。原油の先安観測で豪国内のインフレ率低下への期待から買いが優勢となり、豪国債利回りは弱含みへ。

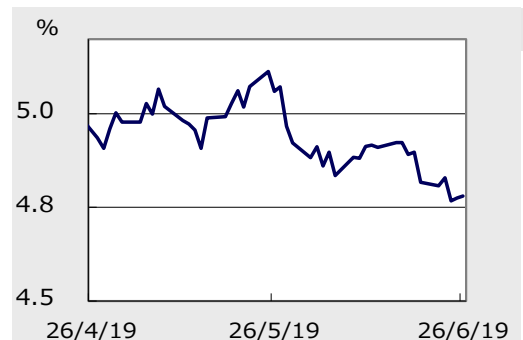
発表日	期間	指標名
6月 25日	05月	失業率

豪ドル円



豪ドル円週末終値	113.12 円
想定レンジ	112.00 ~ 114.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.83 %
想定レンジ	4.75 ~ 4.83 %



ブラジル概況

Brazil



政策金利を14.25%に引き下げ

ブラジル中央銀行は6月17日の金融政策委員会（Copom）で政策金利を0.25%引き下げ14.25%とした。利下げは3会合連続だが、今後の方針は経済指標次第とし明確な指針は示さなかった。5月のインフレ率が加速するなか、拡張的な財政政策を物価上昇リスクとして挙げ、追加利下げに慎重な見方も広がっている。

レアル円は反落、原油安や対米ドル下落で

反落。原油価格の大幅安がレアルなど資源国通貨の売り手掛かりとなった。また、レアルの対米ドル下落も対円レートを押し下げた。国内では、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。4月の経済活動指数と小売売上高はそろって前月と予想を下回った。半面、米イランの和平合意が支援材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、利下げの実施などが圧迫材料へ

上値重いか。利下げの実施がレアルの売り圧力を強めよう。ブラジル中央銀行は18日、政策金利は14.50%から14.25%に引き下げると決定。また、原油価格が一段と下落した場合、レアルへの売り圧力が強まる可能性がある。半面、米イランの和平合意などが引き続き支援材料となろう。

ボエスパ指数反落、原油安や年内の米利上げ観測などで

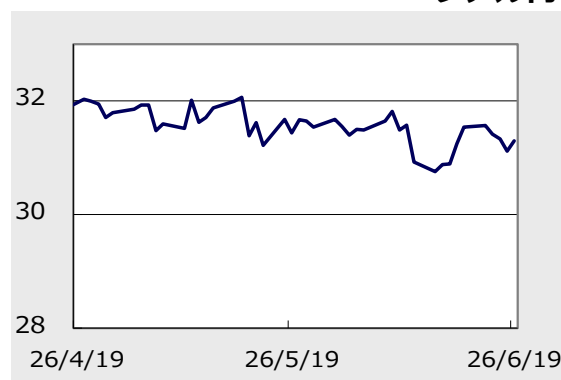
反落。原油価格の大幅下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、年内の米利上げ観測も外資の流出懸念を高めた。国内では、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。4月の経済活動指数と小売売上高はそろって前月と予想を下回った。半面、米イランの和平合意や米ハイテク株の上昇などが指数をサポートした。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、利下げ実施や中東不安の緩和で

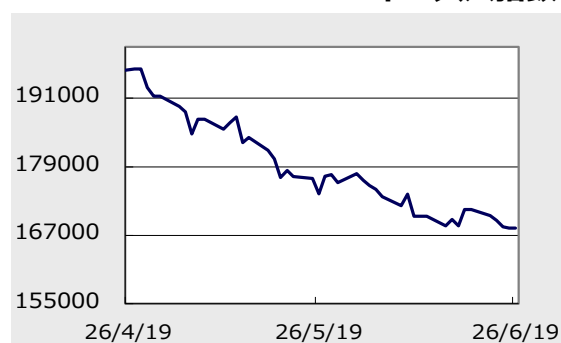
底堅いか。利下げの実施が改めて好感される見通しだ。ブラジル中央銀行は18日、政策金利は14.50%から14.25%に引き下げると決定。また、米イランの和平合意に伴う中東不安の緩和も引き続き支援材料へ。半面、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、弱い経済指標なども引き続きマイナス材料となる見通しだ。

発表日	期間	指標名
6月 23日		中銀金融政策会合議事録
6月 23日	～6/22	FGV消費者物価指数
6月 24日	06月	FGV消費者信頼感
6月 25日	～6/22	FIPE消費者物価指数
6月 25日		中銀金融政策会合報告
6月 25日	06月	FGV建設コスト
6月 25日	06月	IBGEインフレ率IPCA-15
6月 26日	05月	経常収支/海外直接投資/全国失業率

レアル円



ボエスパ指数





横ばい、高インフレ警戒と高金利が綱引き

横ばい。トルコの高インフレへの警戒が続く一方、政策金利37%の高金利を支えにリラ売りは限定的となり、対円では方向感に乏しい展開となった。中東情勢の緊張緩和に伴うエネルギー価格の下落は、インフレ圧力をやや和らげる材料として意識された。週を通じて狭い値幅での推移が続いた。

トルコリラ、今週は弱含みか、円高基調と高インフレが重荷

弱含みか。日本銀行の追加利上げを受けた円買いの流れが続けば、新興国通貨であるトルコリラは対円で売られやすい。トルコ国内の高インフレや政治の不透明感も引き続き重荷となる。高金利による下支えは残るものの、戻り局面では利益確定の売りが出やすく、上値の重い展開が見込まれる。

10年債利回り急伸、中東情勢緊迫化と米金利上昇で新興国売り

利回りは急伸した。週前半は米イランを巡る軍事的緊張がなお高水準にあり、地政学リスクを警戒した新興国資産からの資金流出が続いた。週半ばの米連邦公開市場委員会（FOMC）で連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派姿勢を強めたことで米金利が上昇し、新興国通貨・債券に対する売り圧力が一段と強まった。

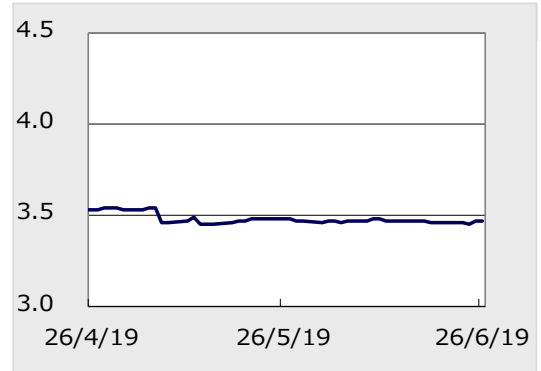
10年債利回りは高値圏で一進一退か、和平合意の定着度合いを見極め

利回りは高値圏で一進一退か。米イランの停戦合意が市場に定着すれば、地政学リスクプレミアムは剥落とともに利回りは低下に向かう可能性がある。一方、トルコ中央銀行による利下げ再開時期は依然として不透明であり、FRBのタカ派シフトを受けたドル高・新興国通貨安圧力も残ることで、急速な利回り低下は見込みにくい。

欧州中銀、0.25%利上げ＝原油高で広範なインフレ約3年ぶり、G7で初

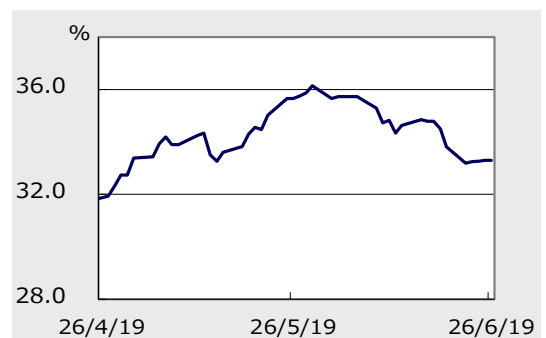
欧州中央銀行（ECB）は11日、ユーロ圏の金融政策を協議する定例理事会を開き、2023年9月以来2年9カ月ぶりとなる利上げの実施を決めた。米イランの軍事衝突をきっかけとした原油価格高騰に伴う広範なインフレの加速に対抗。主要政策金利の一つで民間銀行がECBに資金を預ける際に適用する中銀預入金利を0.25%引き上げ、2.25%とする。米国が2月末にイランを攻撃して以降、先進7カ国（G7）で利上げに踏み切ったのは初めて。世界的にインフレ懸念が強まる中、日銀も来週の金融政策決定会合で利上げを検討する。ラガルド総裁は記者会見で、「直面する経済状況と不確実性を踏まえると、必要な決定だ」と強調。決定は全会一致だったと説明した。ユーロ圏のインフレ率は3%を上回り、ECBの目標の2%を大きく超過。ラガルド氏は「経済全体で広範なインフレを確認し始めている」とし、「エネルギー高止まりが長引くほど、インフレ押し上げリスクが高まりかねない」と警告した。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.47 円
想定レンジ	3.40 ~ 3.49 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.43 %
想定レンジ	31.5 ~ 35.5 %



ロシア概況

Russia



弱含み、原油安や利下げの実施が圧迫材料

弱含み。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの売り手掛かりとなった。また、利下げの実施もルーブルの圧迫材料。ロシア中央銀行は19日、政策金利を従来の14.5%から14.25%に引き下げた。一方、米イランの和平合意がルーブルなど新興国通貨の支援材料。また、インフレ率の高進懸念の後退も好感された。

ルーブル円、今週は上値重いか、原油の先安観などが圧迫材料へ

上値重いか。原油価格の先安観がルーブルの売り圧力を強めよう。また、利下げの実施も引き続き圧迫材料へ。ほかに、5月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、米イランの和平合意など外部環境の改善が引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、続落、原油大幅安やマイナス成長で

続落。原油価格の大幅下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、マイナス成長も嫌気された。1-3月期の国内総生産（GDP、速報）成長率はマイナス0.2%となり、前期から横ばいとなった。半面、米イランの和平合意が支援材料。また、利下げの実施も好感された。ロシア中央銀行は19日、政策金利を従来の14.5%から14.25%に引き下げた。

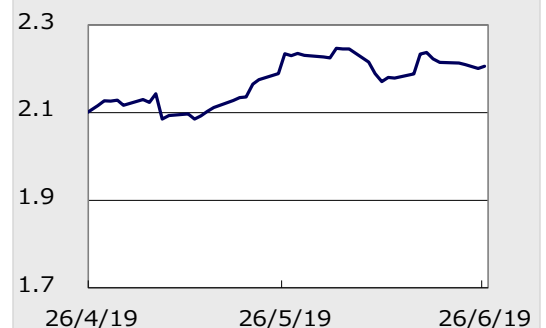
MOEXロシア指数、見極める展開か、5月の鉱工業生産などに注目

この週は5月の鉱工業生産などが発表されるため、見極める展開が強まる見通しだ。強弱材料では、米イランの和平合意や利下げの実施が引き続き支援材料となろう。半面、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りは継続も。また、マイナス成長など景気の先行き不安も引き続き指数の足かせとなろう。

対口貿易150億ドル目指す＝フン首相、プーチン氏と会談＝ベトナム

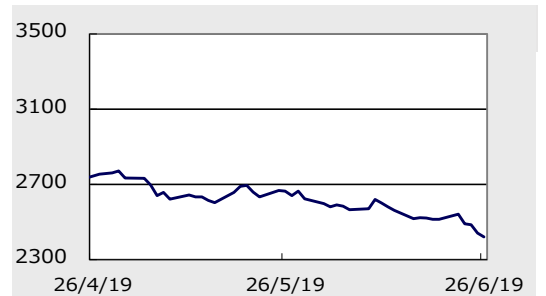
ベトナムのレ・ミン・フン首相は18日、訪問先のロシア中部カザンで同国のプーチン大統領と会談した。国営ベトナム通信によると、両者は幅広い分野での協力強化で一致し、2国間貿易額を近い将来150億ドル（約2兆4000億円）に引き上げる目標を掲げた。ベトナムとしては西側諸国の制裁下にあるロシアとの関係を維持し、市場多角化につなげる思惑もありそう。ロシアと東南アジア諸国連合（ASEAN）の首脳会議に合わせて行われた会談で、プーチン氏はベトナムをロシアにとって最も重要なパートナー国の一つと位置付けていると強調。政治的信頼が着実に深まり、あらゆる分野での協力拡大の堅固な基盤となっていると述べた。フン氏は、複雑な世界情勢の中でも両国の伝統的友好関係が幅広い分野で足場を固めつつあると強調。農産品などベトナムの輸出品のロシア市場へのアクセス拡大に期待を示した。また、2027年にベトナムのフーコック島で開催予定のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議にプーチン氏を招待した。両者は、ベトナム南中部カインホア省で進めるニントゥアン第1原子力発電所プロジェクトの早期実行に向け、交渉を加速させることで合意。エネルギー、石油・ガス、原子力分野での協力が、2国間関係の重要な柱の一つという認識を確認した。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.21 円
想定レンジ	2.176 ~ 2.236 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2420.56 Pt
想定レンジ	2350 ~ 2490 Pt



5月の二つの物価指標はそろって加速、金融緩和期待がやや後退

5月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）は、それぞれ3.93%、9.68%となり、それぞれ前月の3.48%、8.26%から加速。利下げなど金融緩和への期待感がやや後退している。ただ、原油供給の正常化観測がインフレ率の高進懸念を後退させている。

発表日	期間	指標名
6月 23日	06月	HSBC総合PMI
6月 23日	06月	HSBC製造業PMI
6月 23日	06月	HSBCサービス業PMI
6月 26日	6/13-19	外貨準備高
6月 29日	05月	鉱工業生産

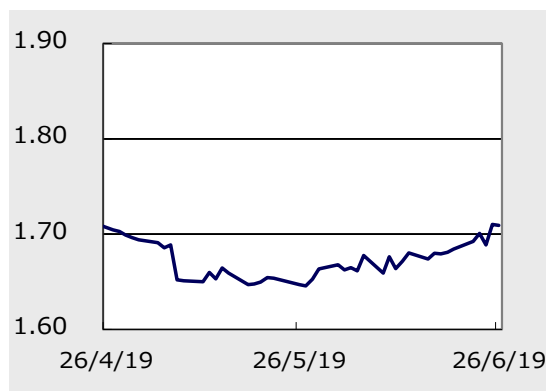
インドルピー円は上昇、原油安と中東情勢の緊張緩和を好感

上昇。米国とイランの覚書署名を受けて中東情勢の緊張緩和が意識され、原油価格が下落した。原油の多くを輸入に頼るインドの経済にとって追い風となり、ルピー買いが優勢となった。世界的なリスク選好の動きも資金流入を促し、インドルピーは対円で堅調に推移した。

インドルピー円、今週は軟調か、日銀の利上げ後の円高を警戒

軟調か。日本銀行の追加利上げを背景とした円買いの流れが続けば、インドルピーは対円で上値を抑えられやすい。原油安はインド経済の支援材料として残るものの、急ピッチで進んだ上昇の反動も出やすい。米連邦公開市場委員会（FOMC）後の新興国通貨の動向にも注意が必要となる。

インドルピー円

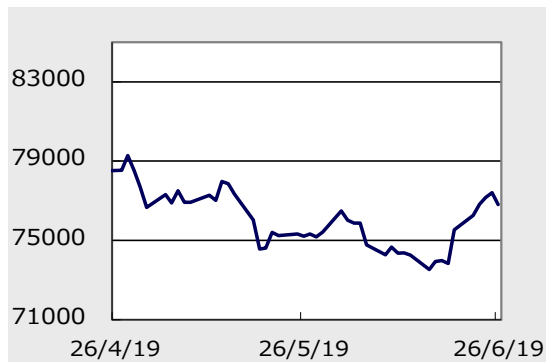


インドルピー円週末終値	1.703 円
想定レンジ	1.66 ~ 1.71 円

SENSEX指数続伸、米イラン合意や原油安などを好感

続伸。米イランの和平合意が投資家のリスク志向を高めた。また、原油価格の下落もインフレ率の高進懸念を後退させた。ほかに、インドへの送金流入が中東情勢の影響下でも底堅く推移していることが指数をサポート。半面、年内の米利上げ懸念が指数の足かせとなった。また、外国人投資家の売り越しなども指数の上値を押さえた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は6月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、年内の米利上げ懸念が引き続きマイナス材料となろう。また、企業収益が原材料や燃料コストの上昇などで圧迫されているとの指摘も警戒されよう。半面、中東情勢の緩和や原油供給の正常化観測などが引き続き支援材料となろう。

SENSEX指数先週終値	76802.90 Pt
想定レンジ	76000 ~ 77600 Pt

日本株 注目スクリーニング

中東情勢悪化で下落後の戻りが鈍い大型株

■米国とイランが暫定和平交渉に合意

米国とイランが暫定和平交渉に合意、今後も紆余曲折の余地は残るが、目先は中東情勢の改善に向けた流れを織り込む動きが想定される。2月28日にアメリカとイスラエルがイランに攻撃を開始、その後日経平均は調整して3月31日に安値をつけている。相対的に中東情勢悪化が弱材料視された銘柄は3月の株価下落率が大きくなっているとみられ、同月の株価下落率が大きく、その後の戻りも鈍い銘柄をスクリーニング。中東情勢改善に伴って出遅れ感正の動きが期待できると考えられる。

スクリーニング要件としては、①3月1カ月での株価下落率が25%以上、②過去120日高値と現在株価乖離率が20%以上、③過去120日高値が4月以降の銘柄除く、④時価総額3000億円以上。

■3月大幅下落後の戻りが鈍い銘柄

コード	銘柄	市場	6/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率(%)	株価乖離 率(%)	予想 1株利益 (円)
1980	ダイダン	プライム	2,732.0	3767.2	-28.5	34.70	211.42
4202	ダイセル	プライム	1,327.5	3543.7	-25.3	24.90	125.30
5105	TOYOTIRE	プライム	3,888.0	5991.8	-25.5	24.87	350.66
5110	住友ゴム工業	プライム	2,257.0	5936.9	-27.3	23.99	209.26
5713	住友金属鉱山	プライム	8,607.0	25030.4	-29.9	54.53	518.08
6366	千代田化工建設	スタンダード	760.0	3308.5	-32.5	140.79	26.70
6590	芝浦メカトロニクス	プライム	4,715.0	3293.9	-31.7	32.13	181.29
7003	三井E&S	プライム	4,359.0	4494.1	-29.2	93.58	297.33
7013	IHI	プライム	2,817.0	30501.4	-27.1	66.77	155.09
7211	三菱自動車工業	プライム	320.0	4673.5	-28.4	43.13	18.68
7261	マツダ	プライム	1,102.0	6962.5	-25.2	26.59	142.68

(注) 株価騰落率は3月の騰落率

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：特定市場で競争力を発揮する企業に注目

■物色対象の裾野を広げる有望テーマとして期待

特定の市場や顧客層に経営資源を集中し、高い専門性や独自技術を武器に競争力を築く企業は少なくない。市場規模は限定的でも、参入障壁の高さや独自のビジネスモデルを背景に安定した収益基盤を確立し、中長期的な成長を続ける企業もみられる。また、特定分野で培った技術やサービスを周辺領域へ展開することで、さらなる成長を目指すケースもある。足元の株式市場ではAIや半導体関連銘柄への物色が続いているが、投資対象の裾野を広げるといった観点からは、独自のポジションを確立した特化型企業にも注目したい。下表では、それぞれの分野で高い競争力を持つ主な関連銘柄をまとめた。

■主な「特化型企業」の例

コード	銘柄略称	市場	6/19 株価 (円)	概要
2585	ライフドリンクC	プライム	1588	PB・ODM飲料の製造に特化。
3446	ジェイテックC	スタンダード	1792	放射光施設向けX線ミラーを展開。
4431	スマレジ	グロース	2408	クラウド型POSシステムを展開。
5038	eWeLL	グロース	1800	訪問看護に特化した業務支援SaaSを展開。
5537	AlbaLink	グロース	2568	空き家の買取・再販に特化した不動産会社。
6145	NITTOKU	スタンダード	3255	精密FAライン設備を手掛ける。
6268	ナブテスコ	プライム	5399	産業用ロボット向け精密減速機を展開。
6481	THK	プライム	7704	LMガイドで世界トップクラス。
6914	オプテックスG	プライム	4485	自動ドアセンサーで高い競争力を持つ。
7730	マニー	プライム	1712	眼科・歯科向け手術用医療機器を展開。
7747	朝日インテック	プライム	3492	医療用ガイドワイヤーを展開。
215A	タイミー	グロース	1504	スキマバイトサービスを展開。
325A	TENTIAL	グロース	4040	リカバリーウェアを中心に展開。
341A	トヨコー	グロース	2007	独自工法によるインフラ補修事業を展開。
438A	インフキュリオン	グロース	701	組込型金融・決済基盤を提供。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

クレハ〈4023〉プライム

今期の大幅黒字転換を見込む、新中計によるPVDF依存脱却と事業再構築を評価

■ 今期黒字転換見通し

独自技術で高性能材を展開する大手化学メーカー。26年3月期の売上収益は1616.88億円（前期比0.2%減）、営業損益は185.92億円の赤字で着地した。機能製品のPGA、樹脂製品の家庭用品が増収となった一方で、PVDFの販売構成の変化による販売単価下落、および樹脂製品のML事業から昨年上期に撤退したことが影響した。欧米のEV市場低迷に伴うフッ化ビニリデン樹脂の回復遅延や、慢性腎不全用剤の市場縮小等により、計約365億円の減損損失を計上。27年3月期は、売上収益1720億円（前期比6.4%増）、営業利益110億円の黒字転換を見込む。

■ 中期経営計画を開示

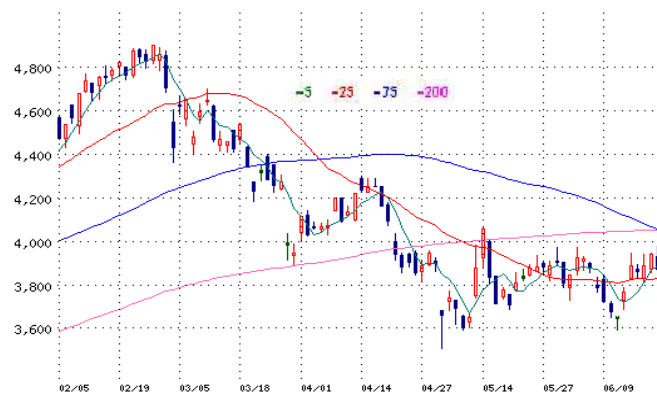
同社は中期経営計画「Technology to Value 2028」を開示、28年度目標でコア営業利益190億円、ROE8.0%、を目指す。機能製品、樹脂製品、ライフサイエンスの3事業のポートフォリオ体制を確立し、次世代電池材料の探索や環境対応型プラスチックの開発など、新たな成長種の育成にも注力する方針。そのほか、DOE5%を目安とした配当方針を維持する。

★ リスク要因

EV市場の一層の停滞、原材料・燃料価格の高騰など。

売買単位	100	株
6/19終値	3870	円
業種	化学	

■ テクニカル分析



4023日足

直近は3500円から4000円のレンジで推移。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	191,277	13.6%	22,350	22,992	12.7%	16,868	864.30
2024/3連I	177,973	-7.0%	12,800	13,913	-39.5%	9,734	173.03
2025/3連I	162,015	-9.0%	9,428	10,218	-26.6%	7,800	149.67
2026/3連I	161,688	-0.2%	-18,592	-18,310	-	-10,693	-
2027/3連I予	172,000	6.4%	11,000	10,500	-	7,500	196.24

日本株 注目銘柄2

旭有機材〈4216〉プライム

今期は半導体需要回復で増収増益へ、新中計「GNT2030」に注目

■今期2桁増収増益見通し

樹脂製バルブ・管材のパイオニアで、旭化成傘下のニッチトップメーカー。26年3月期の売上高は800.81億円（前期比6.0%減）、営業利益は75.79億円（同31.8%減）で着地した。国内外の設備投資需要の停滞や、半導体関連案件の延期などが響き、減収減益となった。ただ、期末にかけては最先端半導体向けの洗浄プロセス用バルブなどの引き合いが再び活性化している。27年3月期通期売上高は900億円（前期比12.4%増）、営業利益85億円（同12.1%増）を見込む。半導体製造装置分野は先端向けを中心に高い需要を見込んでいる。

■中期経営計画を開示

決算発表と同時に、30年度を最終年度とする新中期経営計画「GNT2030」を開示し、売上高1200億円・営業利益200億円・ROE15%の目標を掲げた。半導体事業の深化・拡大や地域別ニッチトップ戦略を推進し、特に半導体産業/電子材料SBUを成長分野と位置付け、重点的に資本を投下するようだ。また、累進配当方針のもと株主還元も強化する方針。

★リスク要因

原燃料価格高騰、地政学リスクによる海外展開の遅れなど。

売買単位	100 株
6/19終値	7730 円
業種	化学

■テクニカル分析



4216:日足

6月に入って右肩上がりで推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	77,099	19.1%	11,947	12,140	73.1%	9,425	491.99
2024/3連	87,426	13.4%	15,576	16,076	32.4%	11,382	594.32
2025/3連	85,162	-2.6%	11,121	11,250	-30.0%	7,624	401.28
2026/3連	80,081	-6.0%	7,579	7,956	-29.3%	3,326	177.05
2027/3連予	90,000	12.4%	8,500	8,700	9.4%	6,100	324.75

日本株 注目銘柄3

TOWA〈6315〉プライム

半導体モールドイング（封止）装置で世界トップ、新製品「INNOMS」にも期待

■半導体製造後工程向け装置が主力

半導体事業が主力で売上高の74%を占め、超精密金型製造で培ったコア技術を基にした工具などの新事業が17%、プラスチック製医療機器が中心のメディカルデバイス事業が5%、レーザー関連装置のレーザー事業が4%となっている（26年3月期）。半導体製造の後工程で使われるモールドイング（チップを樹脂で封止する）装置やシンギュレーション（切断する）装置が主力で、同社推計によると、モールドイング装置の24年度世界シェアは64.8%でトップ。この5月に、半導体量産コストを約50%低減できる次世代モールドイング装置「INNOMS」の販売を開始するなど、業界を牽引し続けている

■27年3月期通期営業利益は48.0%増予想

26年3月期売上高は543.65億円（前期比1.7%増）、営業利益は69.17億円（同22.1%減）。増収だが、製品ミックス変動や初回納入に伴う追加コストの影響により減益となった。27年3月期通期売上高は640.00億円（前期比17.7%増）、営業利益は102.40億円（同48.0%増）予想。独自製品の売上比率が高まり、収益性が改善すると見ている。

★リスク要因

AI半導体投資の過剰感など。

売買単位	100	株
6/19終値	3325	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6315：日足

高値圏で底堅い動き。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	53,822	6.2%	10,037	10,206	-12.9%	7,346	293.69
2024/3連	50,471	-6.2%	8,661	9,079	-11.0%	6,444	257.70
2025/3連	53,479	6.0%	8,880	9,400	3.5%	8,121	108.28
2026/3連	54,365	1.7%	6,917	6,947	-26.1%	4,593	61.22
2027/3連予	64,000	17.7%	10,240	10,240	47.4%	7,000	93.30

日本株 注目銘柄4

コロワイド〈7616〉プライム

「牛角」「大戸屋」「かっぱ寿司」など展開、27年3月期事業利益は28.0%増予想

■M&Aで業容拡大

「牛角」「大戸屋」「かっぱ寿司」「ステーキ宮」「フレッシュネスバーガー」などを展開する。グループ店舗数は、国内2313店舗（直営1342、FC871）、海外420店舗（直営159、FC261）（26年3月末）。M&Aで業容を拡大しており、12年に「牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」などを展開するレックスHD、14年にカッパ・クリエイトHD、16年に「フレッシュネスバーガー」のフレッシュネス、20年に大戸屋HDを連結子会社化。この4月には、「珈琲館」「カフェ・ベローチェ」などを展開するC-United（店舗数565）を完全子会社化した。今後は、海外外食事業と給食事業の成長を通じ、30年3月期売上収益（売上高）5000億円を目指す計画。

■国内でカフェ、海外で寿司業態を展開

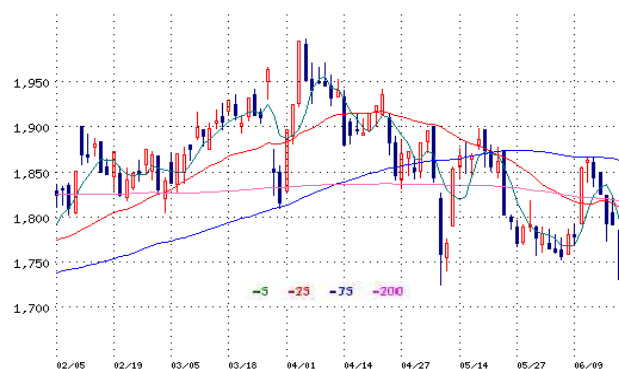
26年3月期売上収益は3000.90億円（前期比11.5%増）、事業利益125.27億円（同34.6%増）。原材料費や人件費の高騰などがある中、各種施策や販促活動で需要取り込みを進めた。27年3月期通期売上収益は3516.42億円（前期比17.2%増）、事業利益は160.38億円（同28.0%増）予想。国内でカフェ、海外で寿司業態の展開を進める計画。

★リスク要因

食材価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
6/19終値	1689.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



7616：日足

好業績銘柄の株価下落局面は投資チャンスか。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	220,830	25.7%	-6,743	-8,446	-	-6,801	-
2024/3連I	241,284	9.3%	7,117	6,498	-	2,905	27.52
2025/3連I	269,156	11.6%	7,712	4,777	-26.5%	1,249	7.45
2026/3連I	300,090	11.5%	9,407	6,547	37.1%	2,233	15.73
2027/3連I予	351,642	17.2%	-	-	-	2,670	19.56

(百万円)

日本株 注目銘柄5

ニチコン〈6996〉プライム

コンデンサや蓄電システムを手掛ける、AIサーバー向けが伸長

■コンデンサが売上高の61%

電子部品メーカー。蓄電・放電や電流のノイズを除去するコンデンサが売上高の61%を占め、蓄電システムや電源などが39%となっている。用途別では、電力・産機向け35%、自動車関連向け26%、家電機器向け12%、情報通信向け11%など。地域別では、国内向け49%、アジア向け36%などとなっている（26年3月期）。コンデンサはAIサーバー向けが大きく伸びる見込みで、26年3月期に50億円強だったサーバー向け売上高は、29年3月期には300億円程度に拡大する見込み。また、EV向け需要も新規ユーザー中心に伸びており、滋賀県に新たな生産拠点を立ち上げ、25年6月に生産を開始した。

■営業利益は前期24.1%増・今期34.8%増予想

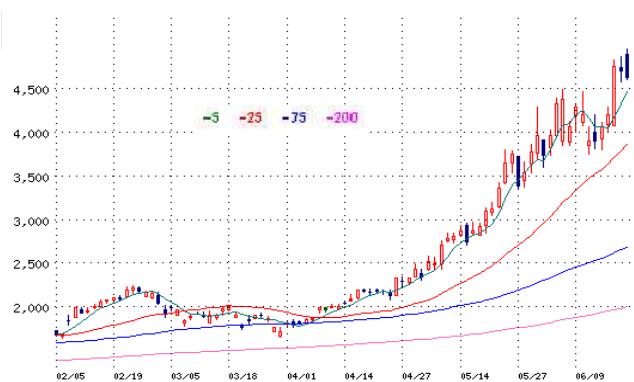
26年3月期売上高は1697.24億円（前期比3.4%減）、営業利益は64.56億円（同24.1%増）。家庭用蓄電システムの新製品投入時期の遅れから減収となったが、AIサーバー向け製品が好調で増益を確保した。27年3月期通期売上高は1850.00億円（前期比9.0%増）、営業利益は87.00億円（同34.8%増）予想。引き続きAIサーバーやEV向け製品の伸びを見込む。

★リスク要因

素材価格の上昇など。

売買単位	100 株
6/19終値	4635 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6996：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	184,725	29.9%	12,676	15,263	77.6%	7,814	114.22
2024/3連	181,643	-1.7%	8,904	11,407	-25.3%	8,253	120.64
2025/3連	175,751	-3.2%	5,203	7,511	-34.2%	5,877	86.04
2026/3連	169,724	-3.4%	6,456	8,326	10.9%	6,310	93.97
2027/3連予	185,000	9.0%	8,700	9,000	8.1%	6,700	99.76

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月23日	火	09:30	製造業PMI(6月)		54.5
		09:30	サービス業PMI(6月)		50.0
		09:30	総合PMI(6月)		51.1
		14:00	消費者物価のコア指標(日本銀行)		
			LINKXが東証グロースに新規上場(公開価格:790円)		
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(5月)		5.1%
		14:00	印・製造業PMI速報(6月)		55.0
		14:00	印・サービス業PMI速報(6月)		59.8
		14:00	印・総合PMI速報(6月)		59.3
		16:30	独・製造業PMI速報値(6月)	50.3	50.1
		16:30	独・サービス業PMI速報値(6月)	49.0	48.1
		16:30	独・総合PMI速報値(6月)		48.8
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(6月)	51.5	51.6
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(6月)	49.3	49.7
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(6月)		48.5
		17:30	英・製造業PMI速報値(6月)	53.0	53.9
		17:30	英・サービス業PMI速報値(6月)	50.0	49.3
		17:30	英・総合PMI速報値(6月)		49.7
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.57%
		22:45	米・製造業PMI速報値(6月)	54.6	55.1
		22:45	米・サービス業PMI速報値(6月)	51.0	50.7
		22:45	米・総合PMI速報値(6月)		51.5
			世界経済フォーラム(WEF)夏季ダボス会議(25日まで)		
			英・欧州連合(欧)離脱巡る国民投票から10年		
6月24日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(5月)		3.0%
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月15-16日分)		
		15:40	永見野日銀副総裁が全国信用金庫大会であいさつ(植田総裁あいさつの代読)		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)	85.5	84.9
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(6月)		88.8
		21:30	米・経常収支(1-3月)	-2270億ドル	-1907億ドル
		23:00	米・新築住宅販売件数(5月)	3.5%	-6.2%
			モバイル見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS(MWC)上海」(26日まで)		
6月25日	木	08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:00	田村直樹日銀審議委員が兵庫県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		14:00	景気先行CI指数(4月)		115.9
		14:00	景気一致指数(4月)		117.9
		14:30	全国百貨店売上高(5月)		5.2%
		14:30	東京地区百貨店売上高(5月)		7.4%
		15:00	工作機械受注(5月)		37.4%
		10:30	豪・失業率(5月)	4.4%	4.5%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.42%
		20:00	ブ・中央銀行金融政策報告		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(6月)		0.77%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(6月)		0.62%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	22.5万件	22.6万件
		21:30	米・個人所得(5月)	0.4%	0%
		21:30	米・個人消費支出(5月)	0.6%	0.5%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)	0.3%	0.2%
		21:30	米・GDP確報値(1-3月)	1.7%	1.6%
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	6.50%	6.50%
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
			米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
6月26日	金	08:30	東京CPI(6月)	1.6%	1.4%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		17:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(5月)		
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・経常収支(5月)		-17.65億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(5月)		89.12億ドル
		21:00	ブ・全国失業率(5月)		5.8%
		21:30	米・卸売在庫(5月)	0.2%	0.6%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(6月)	50.0	48.9
			中・経常収支確定値(1-3月)		1841億ドル
			米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加		
6月27日	土	10:30	中・工業企業利益(5月)		24.7%
6月29日	月	08:50	小売業販売額(5月)		2.1%
		08:50	百貨店・スーパー販売額(5月)		2.0%
		18:00	欧・経済信頼感(6月)		93.5
		19:30	印・鉱工業生産(5月)		4.9%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350